

調査レポート

米国・欧州主要国の景気概況＜2016年1月＞

【目次】

. 米国経済

【景気概況】 景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きも p.1

【トピック】 FRB はどの程度追加利上げができるのか p.2

【主要経済指標】 p.3

. 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】 景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きも p.4

【トピック】 揺れるスペインの政局 p.5

【ユーロ圏の主要経済指標】 p.6

【英国の景気概況】 景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きも p.7

【英国の主要経済指標】 p.8

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 土田 陽介

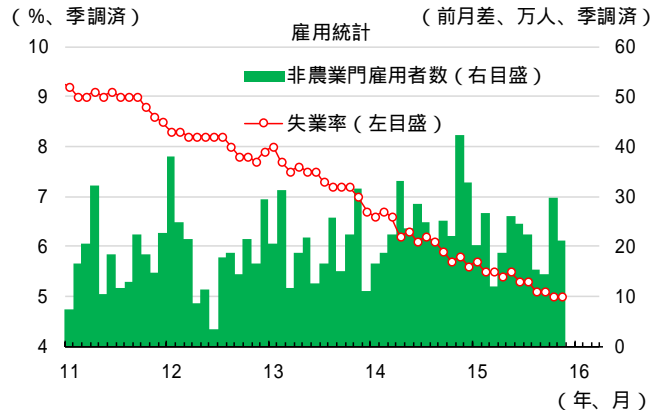
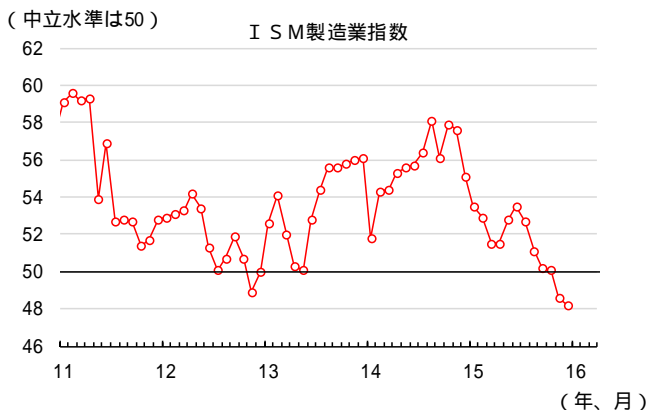
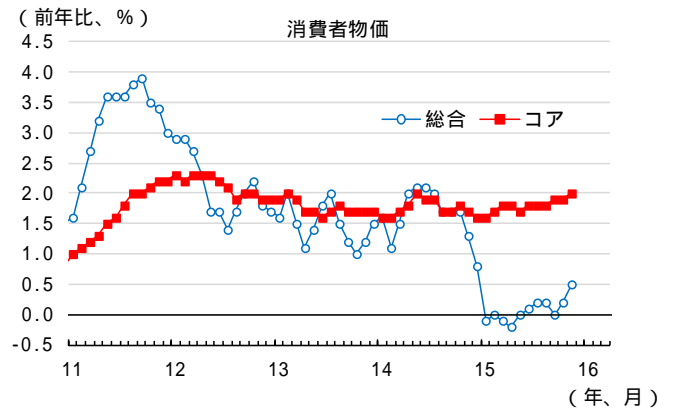
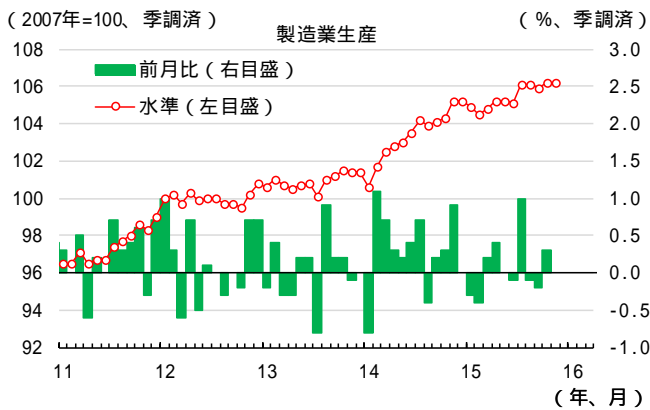
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

・米国経済

【景気概況】～景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きも

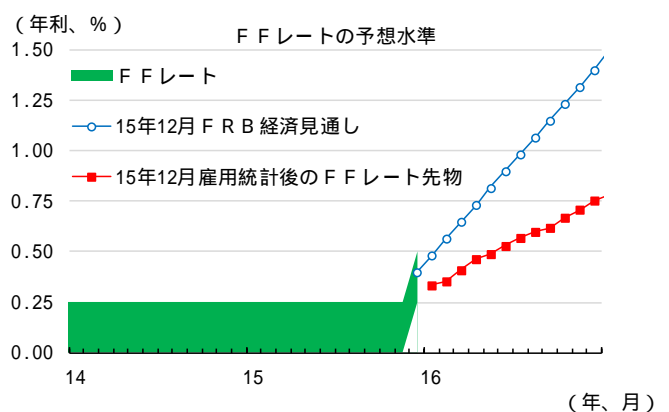
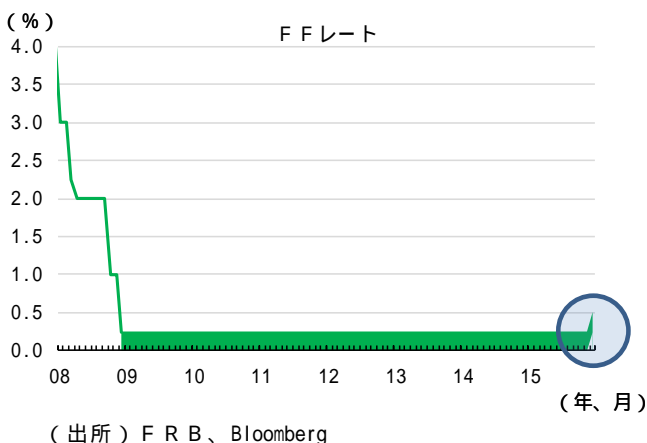
- ・米国景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きもみられる。15年7～9月期の実質GDP（確報値）は前期比年率+2.0%と、4～6月期（同+3.9%）から増勢が鈍化した。
- ・企業部門では、11月の製造業生産が前月比横ばいにとどまった。また同月のコア資本財受注も前月比-0.3%と8月以来の減少に転じ、均した動きも横ばい圏で推移している。続く12月のISMの製造業指数が48.2と11月に続いて中立水準（50）を下回るなど、ドル高や新興国景気の停滞に伴う輸出の不振を受けて、企業の景況感は悪化している。
- ・家計部門では、11月のコア小売売上高が前月比+0.6%と10月（同+0.2%）から増勢が加速した。ただ前年比では+2.9%と14年の同月（+4.4%）から伸びが鈍化し、クリスマス商戦の盛り上がり方は前年よりも勢いが弱まった可能性がある。耐久財需要をみると、11月の中古販売件数は前月比-10.5%の年率476万戸と2ヶ月連続で減少した。続く12月の新車販売も年率1,722万台と2ヶ月連続で減少するなど、勢いが一服しつつある。
- ・個人消費を取り巻く環境をみると、12月の雇用統計では失業率が5.0%と3ヶ月連続で横ばいとなる一方、非農業部門雇用者数が前月差29.2万人増と堅調に伸びるなど、雇用情勢は着実な改善が続いている。また11月の消費者物価は前年比+0.5%と2ヶ月連続で上昇幅が拡大したものの、低インフレ環境そのものは続いている。こうした中で家計の景況感指数も高水準で推移しているが、先行きに関しては慎重な見方を強めている。



(出所) 連邦準備制度理事会 (FRB)、供給管理委員会 (ISM)、労働省

【トピック】F R Bはどの程度追加利上げができるのか

- ・ F R B（連邦準備制度理事会）は15年12月15～16日に開かれたF O M C（連邦公開市場委員会）で、政策金利であるF Fレート誘導目標を、それまでの年0.00～0.25%から同0.25～0.50%に引き上げた。利上げ自体は9年ぶり、実質ゼロ金利政策の解除は7年ぶりとなる。14年10月にQ E 3（量的緩和第3弾）を終えて以来、利上げはF R Bにとっての悲願であったといえよう。なおQ E政策を受けて肥大化したF R Bのバランスシートに関しては、再投資を通じて、その規模を当面の間維持する方針も示された。
- ・ それでは、2016年にF R Bはどの程度追加利上げができるのだろうか。12月F O M Cで示されたF R Bの最新の『経済見通し』によれば、16年末時点で適切と考えられるF Fレートの水準（中央値）は1.375%であった。つまり、1回の追加利上げが0.25%ならば年に4回程度の利上げが行われるという想定がなされていることになる。他方で、金融市場は追加利上げのテンポがより緩やかに行われるとみている。F Fレートの先物のイールドカーブをみると、16年末の水準は0.75%と追加利上げを1～2回織り込んでいるに過ぎない。
- ・ 最新のF R Bの『経済見通し』で示された金利予想は、利上げの上限シナリオといえるだろう。反面で、市場の控えめな見方は下限シナリオを形成していると考えられる。つまり実際のF Fレートは、この「バンド」の中で、動くことになる公算が大きい。0.25%の幅の利上げが行われるとして、16年の追加利上げは1～4回ということになる。筆者は金融市場の見方に近く、追加利上げは良くて2回程度、それも後述する大統領選挙の関係もあり、議長の会見が予定されている3月と12月のF O M Cになると予想している。
- ・ 最大の理由は、米国の消費者物価が引き続き低位で推移すると見込まれることにある。原油価格が再び下落基調を強めていることや、賃金上昇率が構造的に高まり難くなったことが、消費者物価の伸びの加速を抑制すると考えられるためである。また16年11月に大統領選挙があることも、追加利上げを難しくするだろう。追加利上げで金融市場の調整圧力が高まるようなことになれば、政治によるF R Bへの批判や干渉が強まる。場合によっては、F R Bの持つ金融政策の自律性が奪われかねない。ドル高への懸念も高まる中で、年4回も追加利上げが行われるとしたら、それは米国景気が余程上振れしたときに限られる。



【米国の主要経済指標】

		2013	2014	2015	15/	15/	15/	15/8	15/9	15/10	15/11	15/12	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	1.5	2.4	-	3.9	2.0	-	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.2	1.8	-	2.4	2.0	-	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.3	0.1	-	0.3	0.3	-	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	0.1	0.1	-	0.0	-0.7	-	-	-	-	-	-
	企業部門	ISM製造業指数(中立水準=50)	53.8	55.7	51.4	52.6	51.3	49.0	51.1	50.2	50.1	48.6	48.2
		ISM非製造業指数(中立水準=50)	54.6	56.3	57.2	56.5	58.7	56.8	59.0	56.9	59.1	55.9	55.3
		鉱工業生産(変化率、%)*	2.9	5.8	-	-0.6	0.7	-	0.2	-0.1	-0.4	-0.6	-
		製造業(変化率、%)*	2.7	7.2	-	0.4	0.8	-	-0.1	-0.2	0.3	0.0	-
		設備稼働率(%、季調済)	78.0	78.1	-	77.7	78.0	-	78.1	77.9	77.5	77.0	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	2.2	3.4	-	0.4	-0.4	-	-2.1	-0.8	1.3	-0.2	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	5.0	5.3	-	-1.4	1.9	-	-1.4	0.5	0.6	-0.3	-
	建設支出(変化率、%)*	6.5	5.4	-	6.6	2.4	-	0.7	0.6	1.0	-	-	
	家計部門	CB消費者信頼感指数(85年=100)	73.2	86.9	98.0	96.2	98.3	96.1	101.3	102.6	99.1	92.6	96.5
		コア小売売上高(変化率、%)*	3.3	2.0	-	1.1	1.1	-	0.2	0.0	0.2	0.6	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	3.6	3.3	-	1.4	1.1	-	0.3	0.2	0.0	0.3	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	2.4	1.6	-	0.9	0.7	-	0.3	0.2	0.0	0.3	-
		名目個人所得(変化率、%)*	2.0	3.7	-	1.3	1.2	-	0.4	0.2	0.4	0.3	-
		新車販売台数(年率、万戸、季調済)	1,553	1,643	1,733	1,709	1,775	1,780	1,772	1,807	1,812	1,805	1,722
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	93.0	100.1	-	115.8	115.8	-	111.6	120.7	106.2	117.3	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	99.0	105.2	-	124.2	113.2	-	116.1	110.5	116.1	128.9	-
		新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	43.0	44.0	-	49.7	48.3	-	50.7	44.2	47.0	49.0	-
		中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	507.3	492.0	-	529.7	547.7	-	530.0	555.0	532.0	476.0	-
		S&P-500-住宅価格指数(前年比、%)	11.9	8.1	-	4.9	5.2	-	5.1	5.4	5.5	-	-
	政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-559.5	-487.7	-	123.1	-122.5	-	-64.4	91.1	-136.5	-64.6	-
	国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-476.4	-508.3	-	-133.1	-133.7	-	-48.8	-42.5	-43.9	-	-
		名目輸出(前年比、%)	2.9	2.8	-	-4.3	-5.1	-	-6.7	-4.2	-6.9	-	-
		名目輸入(前年比、%)	0.1	3.4	-	-2.9	-3.1	-	-2.3	-3.8	-5.2	-	-
経常収支(10億ドル、季調済)		-376.8	-389.5	-	-111.1	-124.1	-	-	-	-	-	-	
対米証券投資(10億ドル)		-141.5	275.3	-	250.5	62.1	-	20.8	33.6	-16.6	-	-	
雇用	失業率(%、季調済)	7.4	6.2	5.3	5.4	5.2	5.0	5.1	5.1	5.0	5.0	5.0	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	238.8	311.6	265.0	69.2	52.1	85.1	15.3	14.5	30.7	25.2	29.2	
物価	消費者物価(前年比、%)	1.5	1.6	-	0.0	0.1	-	0.2	0.0	0.2	0.5	-	
	同コア(前年比、%)	1.8	1.8	-	1.8	1.8	-	1.8	1.9	1.9	2.0	-	
	PCEデフレーター(前年比、%)	1.4	1.4	-	0.3	0.3	-	0.3	0.2	0.2	0.4	-	
	同コア(前年比、%)	1.5	1.5	-	1.3	1.3	-	1.3	1.3	1.3	1.3	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	-2.8	-3.5	-	-26.8	-24.9	-	-23.5	-29.3	-26.7	-23.8	-	
生産者物価(前年比、%)	1.3	1.9	-	-3.3	-3.3	-	-2.9	-4.1	-4.1	-3.2	-		
金融	M2(前年比、%)	6.8	6.2	-	5.8	5.9	-	5.9	6.1	5.9	6.2	-	
	FFレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.50	0.25	0.25	0.50	0.25	0.25	0.25	0.25	0.50	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.27	0.23	0.32	0.28	0.31	0.41	0.32	0.33	0.32	0.37	0.53	
	10年債(年利、%、期中値)	2.33	2.53	2.13	2.16	2.21	2.18	2.16	2.16	2.06	2.26	2.23	
	株価指数(NYダウ、期中値)	15,000	16,774	17,591	18,007	17,066	17,483	17,062	16,340	17,182	17,724	17,543	
	ドル/円(期中値)	97.6	105.9	121.0	121.3	122.2	121.5	123.1	120.1	120.2	122.6	121.6	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.33	1.33	1.11	1.11	1.11	1.09	1.11	1.12	1.12	1.07	1.09	
WTI先物(期近物、ドル、期中値)	98.0	93.0	48.8	57.9	46.4	42.2	42.9	45.5	46.3	42.9	37.3		

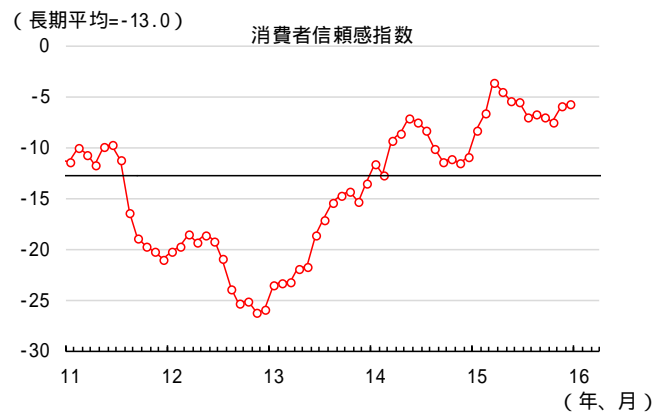
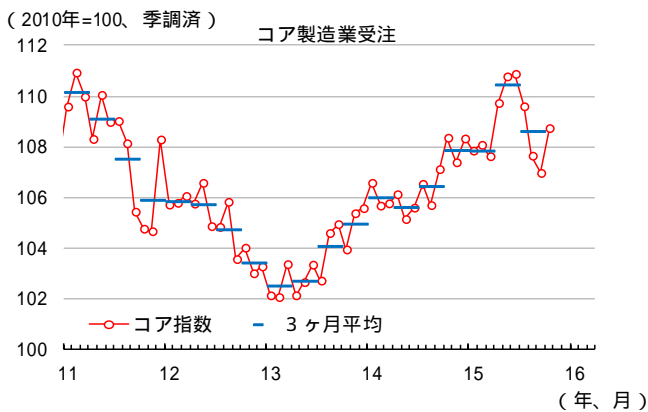
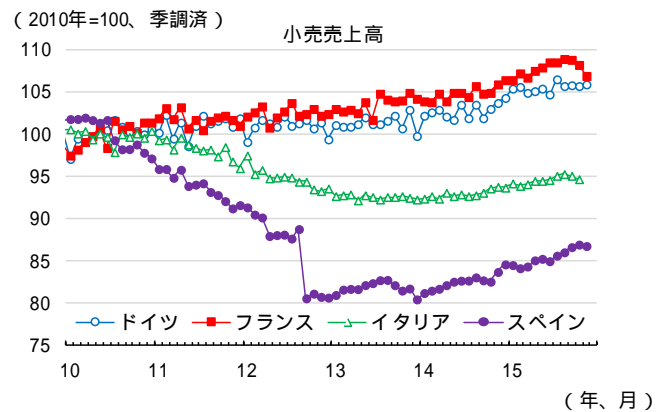
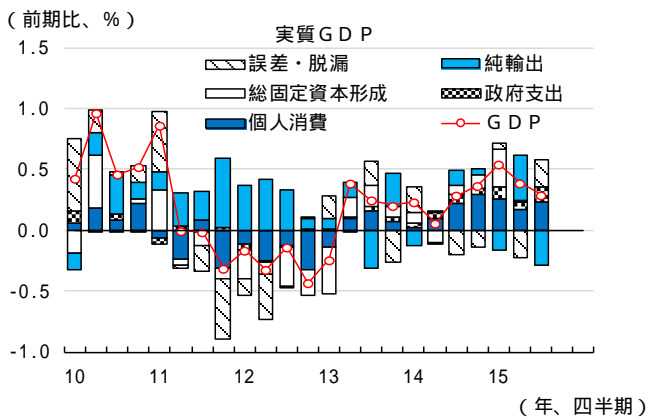
(注)変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所)米商務省、FRB、ISM、S&Pなどの資料から作成。

・ 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】～景気は緩やかに回復しているが、弱めの動きもみられる

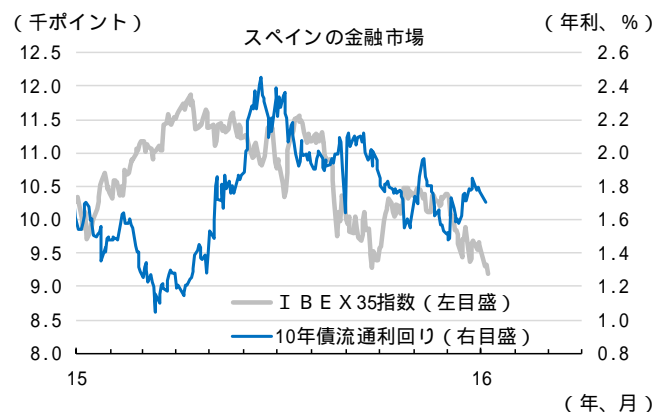
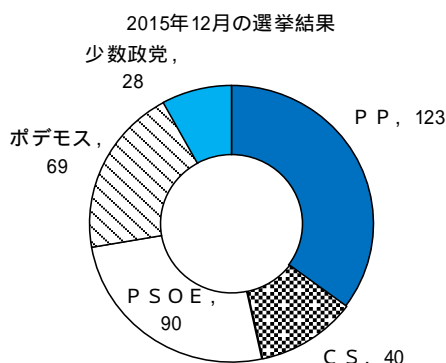
- ・ ユーロ圏景気は緩やかに回復しているが、弱めの動きもみられる。15年7～9月期の実質GDP（改定値）は前期比+0.3%と、2四半期連続で増勢が鈍化した。需要項目別には、個人消費など内需が景気の回復をけん引した。もっとも、直近12月の景況感指数は106.8と上昇し、均した動きも上向きなど、景気の回復基調は足元まで保たれている。
- ・ 企業部門では、10月の製造業生産が前月比+0.6%と3ヶ月ぶりに増加に転じたものの、均した動きは横ばい圏での推移にとどまっている。うち自動車関連の動きをみると堅調な推移が続いており、独フォルクスワーゲンによる不正の影響は生産面では限定的なものにとどまったと判断される。また10月のコア製造業受注も前月比+1.7%と、4ヶ月ぶりに増加した。もっとも均した動きは、外需向けに加えて内需向けも減少基調を強めていることから、製造業の生産は先行き下振れする可能性が懸念される。
- ・ 家計部門では、11月の小売数量が前月比-0.3%と3ヶ月連続で減少し、均した勢いも一服している。国別ではフランスが同-1.2%と前月（同-0.6%）よりも減少幅を拡大させており、同月にパリで生じた同時多発テロの影響が出ているとみられる。もっとも、11月のユーロ圏の新車販売は前月比+2.6%の年率893万台と、回復が続いている。さらに12月の消費者信頼感指数は-5.7と2ヶ月連続で上昇しており、雇用の改善や物価の安定などを背景に、家計は景気に対して楽観的な見方を維持している。



(出所) 欧州連合統計局、ECB、欧州委員会ECFIN

【トピック】揺れるスペインの政局

- ・スペインの政局が揺れている。15年12月20日の日曜日に行われた議会下院の総選挙では、事前予想通りラホイ首相が率いる中道右派の与党国民党（P P）が大きく議席を減らした。一方で、連立相手になる可能性が高いとみられていた中道のシウダダノス党（C S）も票が伸び悩んだ。その結果、両党の議席数を合計しても選挙前の国民党の議席数を下回るとともに、また議会の過半数も失われた。他方で、最大野党である中道左派の社会労働党（P S O E）も議席数を減らした。それに代わって台頭したのが急進左派政党であるポデモスであり、この両党の議席数を合わせるとP PとC Sに肉薄する結果になった。
- ・こうした状況を受けて、当面のスペインの政局は見通しにくいものになった。P Pを中心とした連立協議が行われることがメインシナリオになるだろうが、いずれの政党も過半数を獲得できない中で、首相の選出ができないといった事態に陥るリスクもある。そうなった場合、2016年の早い時期（初回首相指名投票から60日以内）に再選挙が実施されることになる。隣国ポルトガルのように、選挙で中道右派の与党が勝利したにもかかわらず組閣に失敗し、左派の諸政党による政権が誕生する可能性も否定できない。一部で独立の機運が高まるカタルーニャ情勢にも影響が及ぶこと必至である。
- ・警戒されることは、揺れる政局が経済運営の不透明性につながることである。ラホイ首相率いるP Pが議会の過半数を掌握できなかったことは、これまでの緊縮路線に変化が生じる可能性が高まったことを意味する。他方で、左派の諸政党が連立政権を組んだとしても、P Pとの間で軋轢が生じると予想される中で、経済運営が滞ると危惧される。選挙後の週明けの金融市場はこうした事態を嫌気してネガティブな反応をみせた。スペインの代表的な株価指数であるI B E X 35指数は、政府から巨額の資金援助を受けている銀行株を中心に軒並み下落した。また長期金利も、スペインの10年物国債の流通利回りが上昇した。
- ・難民問題や同時多発テロを受けて欧州連合（E U）の政治経済的な枠組みに対する否定的な感情が各地で高まる中で、ユーロ圏第4位の大国であるスペインの政局不安が持つ意味は大きい。金融市場の調整を通じた景気の失速リスクにもなりかねないだけに、事態の推移には注意したいところである。



(出所) 中央選挙管理委員会、スペイン中央銀行、マドリード証券取引所

【ユーロ圏の主要経済指標】

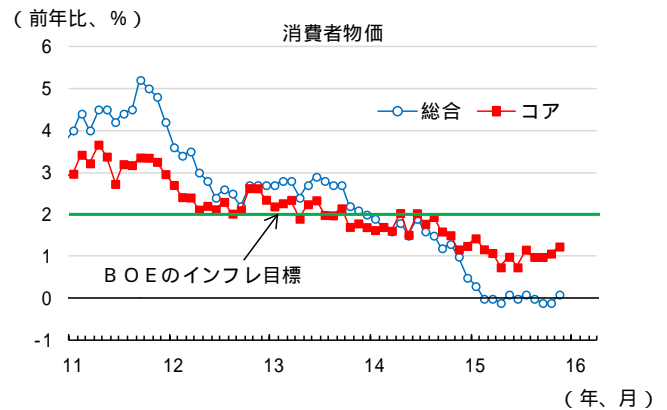
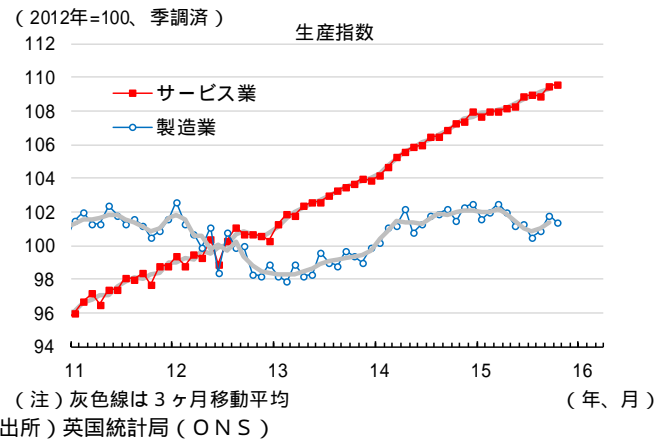
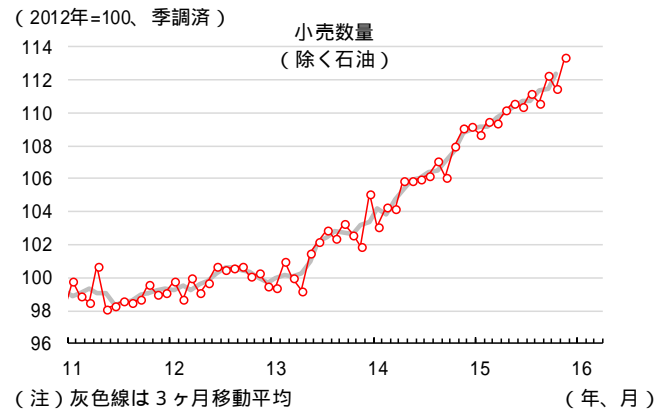
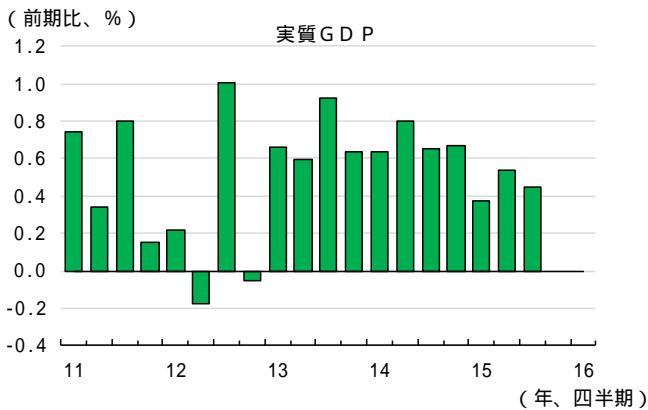
		2013	2014	2015	15/	15/	15/	15/8	15/9	15/10	15/11	15/12	
景気	全体	実質GDP成長率（前期比、%）*	-0.3	0.9	-	0.4	0.3	-	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	-0.4	0.4	-	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	-0.4	0.3	-	-0.2	0.2	-	-	-	-	-	-
		景況感指数（長期平均=100）	93.8	101.6	104.3	103.7	104.6	106.3	104.1	105.6	106.1	106.1	106.8
		ドイツ	101.5	105.5	105.6	104.8	106.5	106.9	105.8	107.7	107.0	106.9	106.9
		フランス	91.8	96.4	99.8	98.3	100.2	102.8	100.1	101.0	103.4	102.6	102.5
	イタリア	90.4	101.0	106.6	106.1	107.1	109.8	105.8	109.2	110.1	109.4	109.8	
	スペイン	92.9	102.8	109.3	109.7	109.5	110.1	110.4	109.5	108.8	109.0	112.4	
	企業部門	鉱工業生産（前期比、%）*	-0.9	1.3	-	-0.1	0.2	-	-0.4	-0.3	0.6	-	-
		うち製造業（前期比、%）*	-0.7	1.8	-	0.3	0.2	-	-0.1	-0.4	0.6	-	-
		製造業受注（前期比、%）*	2.6	5.6	-	4.9	-2.5	-	-4.3	-1.8	2.7	-	-
		うちコア（前期比、%）*	-1.3	2.9	-	2.4	-2.2	-	-1.8	-0.6	1.7	-	-
		設備稼働率（%）	78.7	80.2	81.1	81.3	81.6	81.4	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数（平均=-6.7）	-9.1	-3.9	-3.1	-3.2	-3.0	-2.4	-3.7	-2.3	-2.0	-3.2	-2.0
		サービス業景況感指数（平均=9.1）	-5.4	4.8	9.1	7.6	10.5	12.7	10.1	12.4	12.3	12.8	13.1
小売業景況感（平均=-8.5）		-12.2	-3.2	1.5	-0.2	2.9	4.9	3.5	4.2	6.4	5.6	2.8	
建設支出（前期比、%）*		-2.0	1.4	-	-0.5	0.1	-	0.5	-0.7	0.5	-	-	
建設業景況感（平均=-18.5）	-19.4	-15.1	-10.4	-10.6	-10.5	-8.8	-10.7	-9.7	-8.9	-8.8	-8.7		
家計部門	小売数量（前期比、%）*	-0.8	1.2	-	0.5	0.7	-	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	-	
	新車販売台数（年率、百万台、季調済）	5.05	5.86	-	7.52	8.28	-	8.13	8.41	8.06	8.93	-	
	消費者信頼感（平均=-12.8）	-18.5	-10.0	-6.1	-5.1	-6.9	-6.4	-6.7	-7.0	-7.5	-5.9	-5.7	
	住宅価格（前年比、%）	-2.0	0.0	-	1.1	-	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支（対GDP比、%）	-3.0	-2.6	-	-2.4	-	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	90.9	91.9	-	92.2	-	-	-	-	-	-	-	
国際収支	経常収支（10億ユーロ）	191.7	245.6	-	79.0	74.2	-	18.7	30.1	20.4	-	-	
	貿易収支（10億ユーロ）	154.9	184.3	-	65.7	62.5	-	11.1	20.2	24.1	-	-	
	輸出（前年比、%）	1.1	2.2	-	8.2	4.4	-	5.5	0.7	0.6	-	-	
	輸入（前年比、%）	-2.9	0.7	-	4.0	0.7	-	2.6	-1.0	-0.4	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済）	12.0	11.6	-	11.0	10.8	-	10.8	10.7	10.6	10.5	-	
	失業者数（前期差、万人、季調済）	0.4	-59.1	-	-22.6	-53.7	-	-8.0	-16.0	-7.6	-13.0	-	
	名目賃金・給与（前年比、%）	1.4	1.4	1.5	2.1	1.6	0.0	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	1.3	0.4	0.0	0.2	0.1	0.2	0.1	-0.1	0.1	0.2	0.2	
	同コア（前年比、%）	1.1	0.8	0.8	0.8	0.9	1.0	0.9	0.9	1.1	0.9	0.9	
	生産者物価（前年比、%）	-0.2	-1.6	-	-2.0	-2.6	-	-2.6	-3.2	-3.2	-3.2	-	
金融	M3（前年比、%）	0.9	3.4	-	6.4	6.2	-	6.0	5.8	6.7	6.3	-	
	銀行貸出（前年比、%）	-3.8	-1.1	-	1.3	1.6	-	1.7	1.2	1.8	2.1	-	
	政策金利（年利、%）	0.25	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	EURIBOR 3ヶ月物（年利、%）	0.23	0.20	-0.03	-0.01	-0.03	-0.10	-0.03	-0.04	-0.07	-0.11	-0.13	
	ドイツ10年債金利（年利、%）	1.63	1.24	0.53	0.52	0.70	0.56	0.65	0.68	0.55	0.55	0.58	
	Eurostoxx50（期中値、91/12/31=1,000）	2,793	3,145	3,446	3,625	3,385	3,334	3,444	3,165	3,275	3,440	3,288	
	ユーロ/円（期中値）	130.2	140.5	133.6	135.4	135.7	131.4	136.1	134.7	132.9	130.2	131.1	
	ドル/ユーロ（期中値）	1.33	1.32	1.10	1.11	1.11	1.08	1.12	1.12	1.10	1.06	1.09	

（注）*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）欧州連合統計局（Eurostat）、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行（ECB）などの資料から作成。

【英国の景気概況】～景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きも

- ・英国景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きもみられる。15年7～9月期の実質GDP（確報値）は前期比+0.4%と、改定値（同+0.5%）から下方修正された。景気は緩やかながらも減速基調で推移していると判断される。
- ・企業部門では、10月の製造業生産が前月比-0.4%と7月以来の減少となり、回復の動きは弱々しい。また10月のサービス業生産は前月比+0.1%と、高く伸びた9月の反動もあって増勢が鈍化した。10月の建設支出も前月比+0.2%と3ヶ月ぶりに増加に転じたが、均した動きは引き続き下を向いている。企業の景況感指数をみると、12月単月ではサービス業や建設業では持ち直しの動きがみられたが、均すと低下基調で推移している。
- ・家計部門では、11月の小売数量（除く石油）が前月比+1.7%と、非食品（同+2.4%）のけん引を受けて堅調だった。黒字の金曜日（ブラックフライデー）に伴う値引きが追い風になった模様である。一方、12月の新車販売も前年比+8.0%と前月（同+3.7%）から伸びを高めしたが、均した増勢は徐々に鈍化している。消費の周辺環境をみると、10月の雇用統計（3ヶ月移動平均）では失業率が5.2%と4ヶ月連続で低下するなど、雇用情勢は着実に改善している。11月の消費者物価は前年比+0.1%と4ヶ月ぶりに上昇に転じたが、物価動向は引き続き安定している。これらのことから、12月の消費者信頼感指数が4.1と2ヶ月連続で上昇するなど、消費者マインドは引き続き良好である。



【英国の主要経済指標】

		2013	2014	2015	15/	15/	15/	15/8	15/9	15/10	15/11	15/12	
景気	全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	2.2	2.6	-	0.5	0.4	-	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.2	1.6	-	0.5	0.6	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	0.4	1.2	-	0.3	0.1	-	-	-	-	-	-
		景況感指数(長期平均=100)	104.0	115.6	111.7	112.1	112.5	109.0	113.6	110.8	108.8	107.7	110.6
	企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	0.4	0.2	-	0.8	0.2	-	0.9	-0.1	0.1	-	-
		うち製造業(前期比、%)*	0.2	0.7	-	-0.5	-0.4	-	0.4	0.9	-0.4	-	-
		サービス業生産(前期比、%)*	0.8	0.9	-	0.5	0.6	-	-0.1	0.6	0.1	-	-
		設備稼働率(%)	80.0	82.0	82.4	83.6	82.6	80.4	-	-	-	-	-
		事業投資(前期比、%)*	1.7	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数(平均=-9.1)	-2.0	7.2	0.0	1.3	-1.1	-5.5	-1.3	-3.7	-2.7	-6.3	-7.4
		サービス業景況感指数(平均=4.7)	5.6	24.8	17.6	16.7	21.1	16.7	27.4	19.0	10.0	13.5	26.6
		小売業景況感(平均=1.2)	-10.1	4.4	3.1	4.4	2.1	1.8	2.8	0.4	0.3	1.0	4.1
		建設支出(前期比、%)*	1.3	1.5	-	0.3	-1.9	-	-2.0	0.0	0.2	-	-
	建設業景況感(平均=-21.6)	-23.3	-5.8	-6.2	1.5	-5.4	-16.2	-0.6	-10.6	-15.5	-23.4	-9.6	
	家計部門	小売数量(前期比、%)*	0.7	1.3	-	0.8	1.0	-	-0.3	1.8	-0.4	1.7	-
		除く石油(前期比、%)*	0.8	1.3	-	1.1	0.9	-	-0.5	1.5	-0.7	1.7	-
		新車販売台数(前年比、%)	10.6	8.2	6.2	6.5	6.8	3.5	9.1	8.3	-1.1	3.7	8.0
		消費者信頼感指数(平均=-8.9)	-10.1	4.4	3.1	4.4	2.1	1.8	2.8	0.4	0.3	1.0	4.1
	住宅部門	イングランド住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	12.5	13.5	-	13.3	-	-	-	-	-	-	-
ONS住宅価格指数(前年比、%)		3.5	10.0	-	5.6	5.6	-	5.5	6.0	6.9	-	-	
ネーションワイド住宅価格(前年比、%)		3.2	9.8	4.4	4.4	3.5	4.0	3.2	3.8	3.9	3.7	4.5	
政府部門	財政収支(10億ポンド)	-67.7	-60.5	-	-21.3	-10.6	-	-8.3	-6.3	-4.5	-10.6	-	
	公的債務残高(対GDP比、%)	78.1	80.9	-	80.5	80.4	-	79.7	80.4	80.2	80.5	-	
国際収支	経常収支(10億ポンド)	-77.9	-92.5	-	-17.5	-17.5	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支(10億ポンド)	-34.2	-34.0	-	-3.8	-8.8	-	-3.2	-1.1	-4.1	-	-	
	輸出(前年比、%)	3.9	-1.4	-	1.6	-0.4	-	2.1	-0.4	-4.2	-	-	
	輸入(前年比、%)	3.7	-1.3	-	-0.8	-0.8	-	2.4	-4.2	2.6	-	-	
雇用賃金	失業率(%)、季調済、3ヶ月平均)	7.6	6.2	-	5.6	5.3	-	5.4	5.3	5.2	-	-	
	雇用者数(前期差、万人、3ヶ月平均)	37.8	60.8	-	-6.3	17.6	-	2.7	8.9	9.1	-	-	
	名目賃金・給与(前年比、%)	1.2	1.3	-	2.6	3.0	-	3.1	2.1	1.9	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	2.6	1.5	-	0.0	0.0	-	0.0	-0.1	-0.1	0.1	-	
	同コア(前年比、%)	2.1	1.7	-	0.8	1.1	-	1.0	1.0	1.1	1.2	-	
	生産者投入物価(前年比、%)	1.2	-6.6	-	-12.0	-13.6	-	-14.6	-13.4	-12.3	-13.1	-	
	生産者産出物価(前年比、%)	1.3	0.0	-	-1.6	-1.8	-	-1.9	-1.8	-1.4	-1.5	-	
金融	M3(前年比、%)	4.1	-0.6	-	-0.3	0.4	-	0.3	0.1	0.9	0.6	-	
	国内向け銀行貸出(前年比、%)	0.0	-5.1	-	-0.8	0.0	-	0.4	0.0	0.1	0.5	-	
	政策金利(年利、%)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%)	0.27	0.23	0.32	0.28	0.31	0.42	0.32	0.33	0.32	0.37	0.57	
	10年債平均金利(年利、%)	2.02	2.08	1.40	1.51	1.44	1.39	1.49	1.30	1.39	1.33	1.45	
	FT100指数(期中値、91/12/31=1,000)	6,471	6,682	6,596	6,926	6,397	6,270	6,456	6,087	6,341	6,307	6,162	
	ポンド/円(期中値)	152.7	174.2	185.1	186.2	189.3	184.3	191.9	184.2	184.1	186.3	182.4	
	ドル/ポンド(期中値)	1.56	1.65	1.53	1.53	1.55	1.52	1.56	1.53	1.53	1.52	1.50	

(注) *のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所) 英国統計局(ONS)、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行(BOE)などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ & コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。